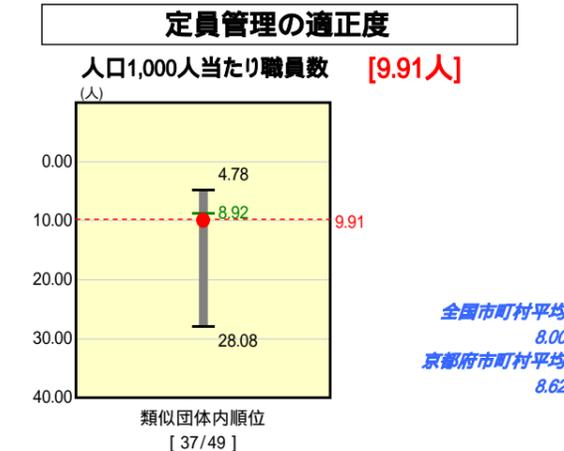
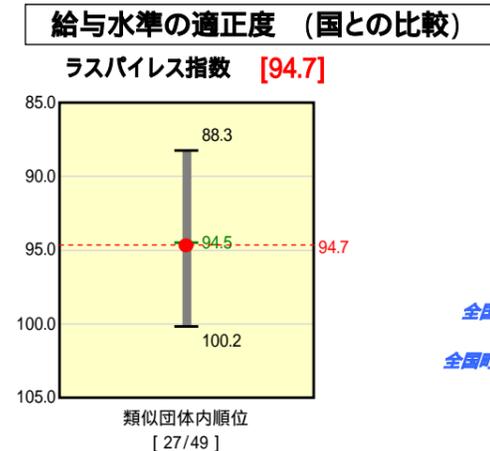
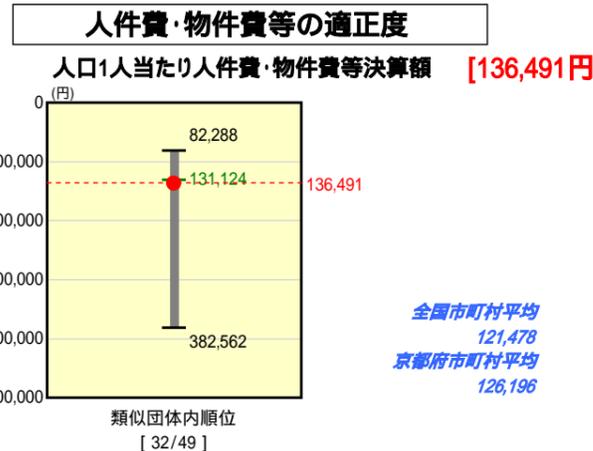
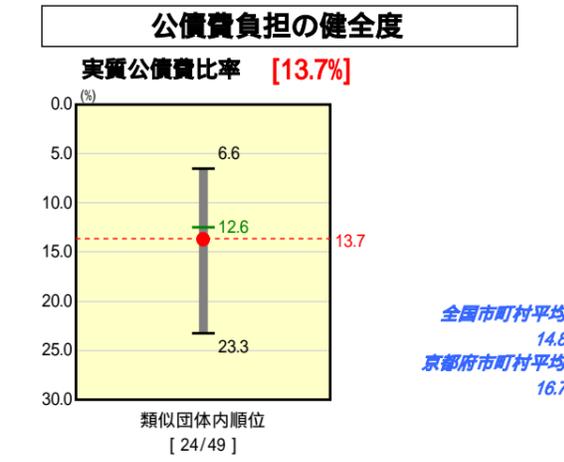
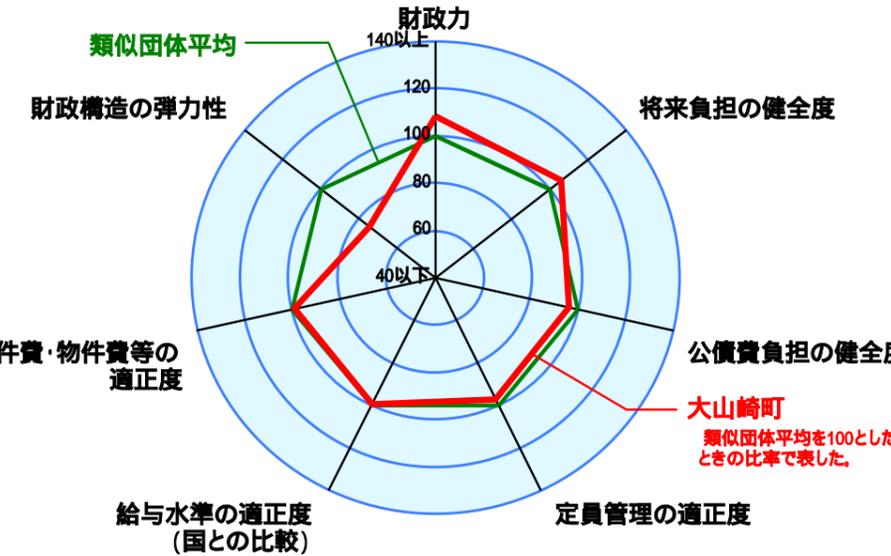
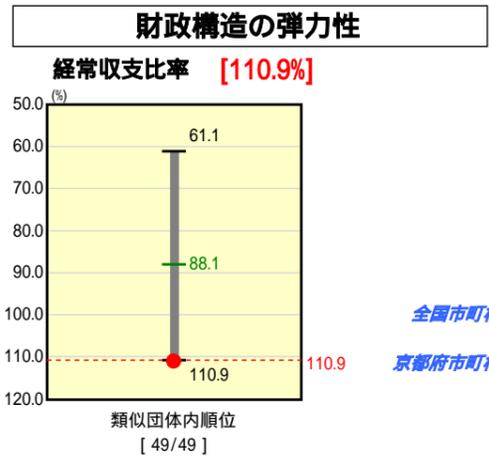
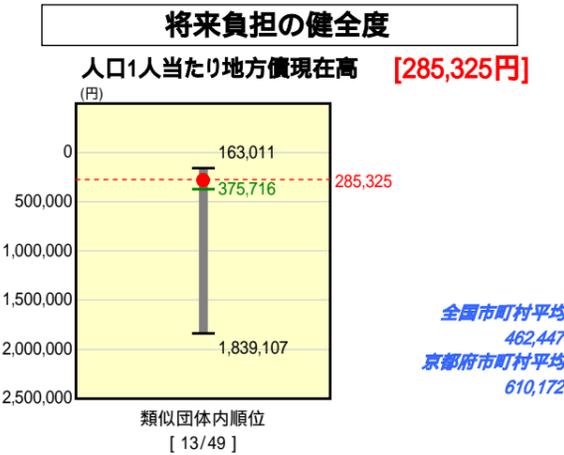
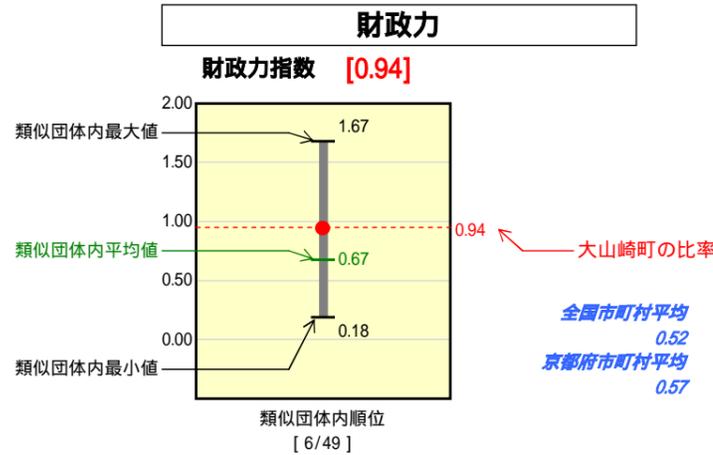


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 京都府 大山崎町

人口	15,332	人(H18.3.31現在)
面積	5.97	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,674,169	千円
歳出総額	4,749,176	千円
実質収支	-75,007	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力(財政力指数)】**  
主に大手法人からの税収があるため、ここ数年0.8~0.9で推移している。景気低迷が長引いていることなどにより、これ以上の増収は見込みにくく、税の徴収強化(徴収率95.3%)等により歳入の確保を図ってきた。現状の行政サービスを維持するためには、法人からの税収に頼ることなく、広く適正な負担を求めていくことも必要である。

**【財政構造の弾力性(経常収支比率)】**  
平成9~13年度に計画・実施した自主再建により、一旦は改善効果(5カ年の平均93.7%)がみられたものの、経常経費の抑制額を超える大幅な税収減により、平成15年度は104.7%と急激に悪化した。平成16年度は93%と改善されたものの、平成17年度は町税の減収と普通交付税の不交付が重なり110.9%となった。当面の目標数値である95%を超えない水準となるよう集中改革プランの実施が急務である。

**【給与水準の適正度(ラスバイレス指数)】**  
平成9年度から実施した昇給延伸措置等により職員給与の削減を図ったことで、ラスバイレス指数100を下回る状況が続いているが、依然として類似団体平均、全国町村平均を上回っている。今後、採用直後の昇給短縮措置を廃止する等して給与水準の適正化に努める。

**【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】及び【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】**  
起債抑制策や高利率の起債の借換・繰上償還の実施により比率は改善されている。これからも可能なものについて借換等を実施することにより、さらなる数値改善に努める。また、急激に減少してきた歳入の不足を補うため、起債発行額が増加傾向にあることにも留意する。

**【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】及び【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】**  
近隣市と同等の行政サービスを要望する声が高く、自治体規模に見合った効率的な運営ができなかったという事情から、人口比職員数が全国市町村平均及び京都市町村平均を上回っている。今後は行財政改革プランに基づく事務事業の見直しを進め、人員及び業務量の適正な配分と、欠員不補充を基本とした定員管理とによって、今後5年間で大幅な人員削減を目指す。加えて、全ての公共施設の管理運営方法の見直しと合わせて、目標数値を上回る人員削減も検討する。